

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 13010010

政策目標	1 【躍動感あふれる産業のまち・雄武】～地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1 農業の振興	事業優先度	B	
単位施策	1 土地基盤の充実	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	水土里情報システム活用事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～平成34年度	担当課	13 農業委員会	
事業主体	雄武町	関係課	9 産業振興課	
事業指標	農地の有効利用の促進	関係例規・法令名	#N/A	
事業目標	農地情報の共有化	関係個別計画名	2 ソフト事業	
町民参加	無			
町民協働				

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容	
計 画 内 容	◎水土里情報システムの利用	○水土里情報システムの利用	○水土里情報システムの利用	○水土里情報システムの利用	○水土里情報システムの利用	○水土里情報システムの利用	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	633	125	127	127	127	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	633	125	127	127	127
実 績 事 業 費	事業費(千円)	124	124	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0				
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	124	124			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等) 水土里情報システムの利用	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続	年度目標値	農地情報の共有化	農地情報の共有化	農地情報の共有化	農地情報の共有化	
		年度達成率	99%	0%	0%	0%	
	後期計画への継続	全体達成率	20%	20%	20%	20%	
		備考欄					

事業名	水土里情報システム利活用事業	評価者 管理職 職氏名	農業委員会事務局長	林 崎 光 也
		評価者 作成者 職氏名	農業委員会農地係長	花 松 賢 一

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	農地情報関係	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	
【抱える課題やニーズは】	農地関係情報が複雑化・煩雑化している。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	農地地図情報及び農地関係情報を有効利用し、適切な農地管理を図る。	① 水土里情報システムの利活用	目標年度 平成30年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	耕作放棄地の把握や未然防止及び農業者の農地集積を図る。		目標値 1式
			実績値 1式
			達成度 100.0%
		②	目標年度 平成30年度
			目標値 〇〇
			実績値 〇〇
			達成度 #DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	水土里情報システムの利用	水土里情報システムを利用し、適切な農地管理を図った。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	耕作放棄地の把握や未然防止及び農業者の農地集積を図るため、必要な事業である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	水土里情報システムの有効利用により、農業者の農地集積が推進されるなど、適切な農地管理が図られた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	インターネットで閲覧するため、システム使用料以外の負担がなく、農地整備係との共同負担により情報を共有化していることから、効率的であると判断する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	水土里情報システムの利用により、農地情報等の有効活用を図るとともに、適切な農地管理を図っていることから、公平性は保たれていると判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
農地地図情報及び農地関係情報を有効に活用し、適切な農地管理を図ったことから効果的な事業実施が図られていると判断する。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
今後も適切な農地管理を図るため、農業者に対する農地利用集積の円滑化に有効な事業であり、耕作放棄地の未然防止等にも繋がることから、本事業を継続して実施していく必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止